

ドイツにおける高等教育と就業問題

小松 君代

Higher Education and Employment in Germany

Kimiyo KOMATSU

ABSTRACT

During the 1980s and 1990s, unemployment among university graduates increased in most European countries. There was also a considerable increase in the number of graduates with jobs below their level of education or jobs that did not match the type of education taken. This increase was due to the rapid expansion of higher education, relative to the demand for the higher educated in the laborer market. This paper is concerned with vocational training, higher education and employment in Germany.

KEYWORDS : higher education, expansion of education, employment, vocational training

1. ドイツの高等教育と職業教育

戦後、先進諸国では高等教育の拡大が著しく進展し、高学歴化がおしなべて見られた。とりわけ EC 諸国では、80年代以降、高等教育の拡大＝大衆化は、若年労働者の失業問題と相まって、注目されてきた。

ドイツにおいても教育の拡大は同様の状況を呈したものの、他の先進諸国に比べるとかなり低く抑えられていた。また若年労働者の失業率においても、ドイツは他の EC 諸国と比べて、はるかに低い数値を示していた。1993年の失業を見ると、失業者全体のうち若年労働者（15歳から25歳以下）が占める割合は14.1%にすぎなかった（Graß 1996）。これらの主な要因としてしばしば取り上げられ、論じられてきたのが、ドイツの独特な職業教育＝デュアル・システムの存在である（OECD 1992：日本労働研究機構 2003）。

このデュアル・システムはドイツ語圏、ドイツ、オーストリア、スイスで独特な歴史的・文化的背景をもって成立した制度であり、伝統的徒弟制の流れをその根底にもつ制度である。そこには伝統

的な職業教育を重視してきたドイツの独自の文化があるとはいえ、他方では「一般教育は支配者の職業訓練であり、職業訓練は被支配者の一般教育である」というベーベルの言葉に表されているように、ドイツの社会的階層構成を形成してきた制度であることも見逃してはならない。

ドイツにおける学校教育から職業世界への移行を論じるときも、多くの場合、このデュアル・システムが常にその中心となって扱われてきた。そのため、高等教育修了者の就業という、もう一つの教育システムから就業システムへの移行に関しては、ドイツ職業教育の陰に隠れてしまっていた観がある。確かにドイツの職業教育は制度上、一般的な学校教育とは明確な線が引かれてはいる。しかしこのデュアル・システムもドイツの一般的教育と無縁に存在している訳ではない。複雑に絡み合って存在しているのだ。そこにドイツの教育制度の特殊性があるともいえる。そのためドイツの高等教育やその修了者の職業・就業問題を考える際にも、まずこの職業教育を見ておく必要がある。

企業における実践的・実地的訓練という現場中

受理日：平成17年10月11日

心の職業訓練と、職業学校での職業教育という二元性がこのデュアル・システムの名の由来でもあるが、ドイツでは多くの若者が学校教育を終えた後、このデュアル・システムを経て、職業世界へと移行していく。

表1. 職業訓練生の数(千人)

	旧州=旧西ドイツ	新州=旧東ドイツ	全体
1960	1278.9 (460.7)	—	—
1965	1338.4 (493.2)	—	—
1970	1268.9 (449.1)	—	—
1975	1328.9 (469.9)	—	—
1980	1715.5 (655.0)	—	—
1985	1831.3 (743.8)	—	—
1990	1476.9 (627.8)	225.5 (97.4)	1732.4 (727.2)
1995	1250.2 (504.7)	329.1 (123.5)	1579.3 (628.1)
2000	1297.2 (535.7)	404.8 (159.7)	1702.0 (695.3)

* () 内は女性の数

Grund-und Struktur2001/2002より作成

表1に見られるように、ある程度の変動は見られるとはいえ、戦後の西ドイツではこの職業教育に常に多くの若者が参与してきたことがわかる。また70年代から参加者が徐々に増えており、1985年にはそのピークを迎えている。

その後、旧州=西ドイツでは職業教育への参加者が減少していくが、それとは対照的に、統一後の新州=旧東ドイツでは増加の傾向がみられた。ドイツ統一によって旧東ドイツに旧西ドイツの職業教育法が持ち込まれたのは1990年であるが、東ドイツでは戦後、伝統的な職業教育であるデュアル・システムは中断されてしまっていたため、この新州での急激な職業教育参加者の増加に関しては、一概に論ずることは困難であろう。しかし社会主義制度から資本主義制度へと劇的展開に直面した新州地域の若者の、新たな社会局面に対応する一つの反応と見なすことはできよう。

戦後の西ドイツ経済は「もの作り」を主流とし

て、自動車、電気、化学等の重工業産業を中心として発展してきた。それを担ったドイツの高度な労働力は、この伝統的な職業教育を中心として育成されてきたのである。この職業教育がドイツの産業・経済において果たしてきた役割は大きいものであり、現在さまざまな問題を抱えつつも(Minich 1997: Heidenreich 1998)、重要な役割を果たしていることはこの表からも明らかである。

それに対してドイツの高等教育はどのような展開をしてきたのであろうか。次にドイツの高等教育を見てみよう。

他の先進諸国と比べてドイツの高等教育の拡大=高等教育の大衆化は低く抑えられてきたとはいえ、それでも高等教育が常に増加傾向にあったことは明白である。高等教育への入学者数で見ると、1960年には約7万9400人であった新入学生が1990年には25万5000人(旧州のみの統計)に増加している。さらにこの入学者を、19歳から21歳の国民年齢人口に占める割合で見ると、1960年には7.9%であったのが、1990年には33.5%に上昇している。

1990年には高等教育への参加者が初めて職業教育参加者を上回り、職業教育参加者約147万7000人に対し、高等教育在学者が148万6000人となった(旧州のみの統計)。その上、1985年には約183万1300人いた職業教育参加者が、87年には173万8700人に、89年には155万2500人へと減少している。それを契機として、90年代にはドイツの職業教育を巡る論議が、ドイツ国内で活発化する。とりわけ1985年をピークとして、職業教育参加者が減少したことが、それに拍車をかけることになった。ドイツの職業教育=デュアル・システムの危機やその衰退、また将来性を巡る論争である(Geißler 1991: Schaumann 1991: Arnold 1993)。

ドイツの職業教育=デュアル・システムが特殊ドイツ的であると同様に、またドイツの高等教育も独特なシステムを持っていることに注意したい。表2にも示されているように、ドイツの高等教育Hochschulenは、大学Universitäten(ここでは一般大学と記しておく)と専門大学

表2. 高等教育在学生の数(千人)

	総数(割合)	旧州=旧西ドイツ		新州=旧東ドイツ	
		一般大学	専門大学	一般大学	専門大学
1960	269.3 (4.2)	226.3	43.0	—	—
1970	482.1 (10.0)	396.2	85.9	—	—
1980	986.3 (16.2)	793.7	192.6	—	—
1990	1613.3 (20.1)	1131.3	354.6	127.4	—
1992	1698.6 (24.3)	1188.2	375.0	113.2	22.2
1993	1741.2 (26.7)	1202.2	383.4	119.6	36.0
1994	1719.6 (28.3)	1173.4	374.3	126.3	45.6
1995	1712.0 (29.9)	1155.8	370.4	134.3	51.5

* () 内は19歳~26歳の年齢人口に占める割合(%)

Grund-und Strukturdaten1998/99より作成

Fachhochschulen の二つに大別される。また新州=旧東ドイツ地域では、社会主義国家として戦後西ドイツとは異なる教育制度および職業教育制度を形成してきた。そのため職業資格の形態も異なるものであった。1990年のドイツ統一後、旧州=旧西ドイツの高等教育制度が、旧東ドイツ=新州へ基本的に導入されたとはいえ、長い年月に培った制度を全く異なる新しい制度へと転換することは容易なことではない。そのため90年代には旧州・新州の両地域にはかなりの相違が見られた。特に専門大学という高等教育の制度は新州にとって新しい教育制度として導入されたものである。ここでは旧西ドイツを中心としてドイツの高等教育を概観したい。

2. ドイツの高等教育：一般大学と専門大学

まずドイツの高等教育を考える際に、最も注意せねばならないのは、ドイツでは一般大学および専門大学が、高度な専門職業教育機関として位置づけられている点である。中等教育の修了時に授与される学校修了資格はあくまで教育資格であって、職業資格とはならないが、一般大学および専門大学の修了資格は高度な専門職業資格と見なされている。

前述したように、ドイツの職業教育が大きな役

割を果たしているのも、中等教育修了資格では職業資格とはならないからである。そのため基幹学校や実科学校を終えた若者がデュアル・システムに参与するケースが多く、両者がデュアル・システムに占める割合はほぼ7割にも及んでいる(表3)。彼らはこのシステムによって職業資格を取得し、その資格をもって就業システムへと移行するのである。ここに資格社会といわれるドイツの特殊性を垣間見ることができる。

他方、一般大学および専門大学の修了資格は教育資格であるとともに職業資格として認められている。元来ドイツの大学 Universität は、博士号を授与しかつ大学教授資格を授与できる、幅広い範囲の伝統的学問分野の研究・教育を行う機関とみなされてきたが、戦後は博士号を授与する多くの高等教育機関 Hochschulen が大学として昇格した。また戦後の高等教育の拡大にともなって、多くの新設大学が創設された。他方、以前から存在した技術系専門学校や経済・社会科学系の高等専門学校は専門大学 Fachhochschulen として昇格し、高等教育の中に組み込まれ、それ以来ドイツの高等教育はこの両者が担うことになる。

しかし一般大学と専門大学には歴然とした違いがある。一般大学に入学するためには、中等教育終了後、原則として大学入学資格試験=アビトゥーアに合格しなければならない。ドイツのア

表3. 職業訓練領域による学歴別訓練生の割合 (%) 2002年

	基幹学校 修了証無	基幹学校 修了資格	実科学学校 修了資格	大学入学 資格	職業基礎 教育学年	専門職業 学校	職業準備年
商工業	1.1	25.1	38.6	19.2	1.6	12.2	2.2
手工業	5.5	50.9	29.0	3.8	4.6	3.6	2.6
農業	8.7	41.1	31.7	8.0	5.9	1.7	2.8
公務	0.1	6.3	65.7	23.0	0.6	4.2	0.1
自由業	0.9	22.2	55.2	16.7	0.4	4.3	0.2
家政	26.7	41.6	6.7	0.7	3.6	9.8	10.9
船舶	1.3	11.9	67.9	17.6	1.3	0.0	0.0
全領域	2.8	32.9	37.4	13.9	2.5	8.4	2.2

Berufsbildungsbericht. 2004より作成

ビトゥーアは、一般大学入学資格として、専門大学も含め、すべての高等教育機関に入学することが認められる資格である。

他方、専門大学の入学資格にはこのアビトゥーアを必要とする訳ではない。下級中等教育とみなされる実科学学校終了後に2年間の専門上級学校を修了した者や、あるいはそれと同等と見なされる学校教育を修了した者などにも門戸が開かれているが、それぞれの専門領域に従って固有な実習が必要とされ、時には職業教育の修了資格が必要とされる。しかし実際には、専門大学の入学者の半数近い学生が、一般大学入学資格であるアビトゥーアを取得して入学しているのが現実である。(表4)

それぞれの大学で取得できる修了資格も区別されている。一般大学を修了することによって取得できる資格は、ディプロム Diplom, マギスター Magister, 国家資格であり、医学、法学、食品化学、教職などは国家試験の合格をもって修了する。それに対し専門大学で取得できる資格はディプロム (FH) である。ディプロム (FH) は、一般大学のディプロムとは明確に区別されている。一般大学でのディプロム資格は、マギスター資格と同様に、その後の博士号取得、さらに大学教授資格 Habilitation の取得への道とつながるが、専門大学のディプロム (FH) 資格者にはその道は開かれていない。

一般大学と専門大学では、教育課程上にも違いがあり、専門大学では応用的側面が強調されるとともに、実習的・実践的プログラムが組み込まれている。教育に力点が置かれ、カリキュラムも一般大学のように学生個人の自由な研究を前提とするのではなく、多くの必修科目による学校タイプの教育が行われている。

ところで、表4から判明するように、ドイツの学生は平均して20歳を越えてから高等教育に入っていることに注目したい。一般大学では21歳前後、専門大学に至っては22歳前後に入学している。入学時の年齢は専門大学は大学より1才以上も上回っており、旧州では1995年の入学者の平均年齢は22.8歳にもなっている。日本でいえば、大学を卒業して就職する歳であることに驚かされる。このことは専門大学の学生の60%以上が職業教育を経て、職業資格をもって入学していることに基因している (Ramm/ Bargel 1997)。また旧州と新州で比較すると新州の学生は旧州の学生に比べ、約1年早く入学していることがわかる。入学資格取得年齢を比較すると新州の学生の方が早期に取得していることがその原因となっていることがわかる。

専門大学に限らず、一般大学の入学年齢の高さにも驚かされる。また、大学入学資格の取得年齢が高いこともさることながら、入学資格を取得してからすぐ一般大学・専門大学へ進学する割合は

表4. ドイツ高等教育在学者の特徴

地域	大 学				専 門 大 学			
	旧州		新州		旧州		新州	
年	1993	1995	1993	1995	1993	1995	1993	1995
アビトゥーア取得者 (%)	97%	96%	84%	89%	47%	47%	49%	58%
入学資格取得年齢	19.9	19.9	19.1	19.2	21.0	20.9	20.6	20.1
入学時年齢	21.5	21.5	20.5	20.5	22.7	22.8	21.8	21.6
職業資格の保有者 (%)								
入学資格取得前	11%	10%	30%	24%	43%	44%	62%	54%
入学資格取得後	15%	14%	4	6	17	20	8	6
入学資格取得後即入学 %	38%	36%	41%	49%	33%	33%	14.7%	14.6%

コンスタンツ学生調査

Studium und Studierende in den 90er Jahren より作成

旧州では40%以下である。新州では専門大学でその割合は非常に少なく、わずか15%程度である。

中等教育を終え大学修学資格を取得しながらも、直ぐに高等教育へと移行しない若者が多数存在する要因の一つに、兵役あるいは兵役の代替である社会奉仕活動への義務がある。しかし先ほど見たように、職業教育＝デュアル・システムの存在もまたその大きな要因として見逃すことはできない。職種によって異なるとはいえ、デュアル・システムを修了するには通常、2年から3年半ほどの年月を必要とする。デュアル・システムによる職業資格を取得した学生の割合が高まれば、必然的に入学時における学生の年齢は上昇する。

さらに特記すべきは、学生の大学滞在期間の長さである。専門大学生の平均在学期間は4.5年、一般大学生に至っては、6.4年という在学期間の驚くべき長さである (Bargel/Ramm/Mutrus 1996)。これはまたドイツの大学の質の高さを物語るものではあるが、他方では長年問題視されて

きた事柄でもある。ここから単純計算しても、旧州の大学修了時の平均年齢は一般大学で27.9歳、専門大学では27.3歳となる。

このように一般大学・専門大学への入学時において、既に相当の年齢に達しているドイツの学生は、将来の職業に対する関心もまたかなり高く、多くの学生が将来の職業の選択を行っている。(表5・表6)

学生の職業選択は大学入学時に既になされていることが多い。その後の学業過程を通して修正されることはあるものの、多くの学生が入学とともに職業上の選択を既に行っているが、とりわけその傾向は専門大学生において高い。旧州の専門大学生では、8割が将来の職業を見据えていることが分かる。

このような大学生の将来的職業上の選択行為は、単に年齢的な要因によるものだけではない。前述したように、ドイツでは大学での修了資格が職業上の資格として位置づけられていることも大きな

表5. 一般大学生の職業選択状況 (%)

地域	旧州＝旧西ドイツ							新州＝旧東ドイツ		
	1983	1985	1987	1990	1993	1995	1998	1993	1995	1998
決めていない	30	32	31	31	31	30	30	29	28	36
ある程度決定	43	43	44	44	44	43	39	47	45	40
明確に決定	27	25	25	25	25	27	31	24	27	24

コンスタンツ学生調査

Berufswahl, Berufsperspektiven und Existenzgrundlage より作成

表6. 専門大学生の職業選択状況 (%)

地域	旧州=旧西ドイツ							新州=旧東ドイツ		
	1983	1985	1987	1990	1993	1995	1998	1993	1995	1998
年										
決めていない	17	19	18	18	20	19	20	31	20	28
ある程度決定	53	51	50	50	52	50	44	49	55	47
明確に決定	30	30	32	32	28	31	36	20	25	25

コンスタンツ学生調査

Berufswahl, Berufsperspektiven und Existenzgundung より作成

要因となっている。学部・学科の専攻領域の選択それ自体が、彼らの将来的な職業の方向付けにある程度決定してしまうという現実があるのだ(吉岡 1998)。まさにこのことは特殊ドイツの制度的要因として考えなければならないものである。

さらに在学期間の長期化は必然的に修了者の年齢を押し上げ、就職年齢を高めることになる。高等教育への進学という選択そのものが、学生にとっては負担とリスクが伴っていることも考慮せねばならない。

3. 学生の職業パースペクティブ

ドイツの学生が将来の職業的展望に関してかなり明確な意識をもっているのは、その年齢の高さや制度的要因によるものであるが、彼らは職業に対してどのような価値付けを行っているのだろうか。ここでは、80年代と90年代における学生の職業に対する意識動向を考察する。

表7で示された「本来の価値」とは、「自ら決定する」「自分のアイデアを実現化する」「常に新

たな課題に挑戦する」「職業上の継続的学習」といった、職業・仕事それ自体に結びついた価値群を示している。この職業の「本来の価値」を挙げた学生は、一般大学、専門大学ともに70%と非常に高い(表7・表8)。しかもこの状況は80年代90年代とほとんど変化がない。また旧州と新州の間にも違いはない。このことはドイツの学生が、職業・仕事に対して大きな意義を付与し、また高い意識を持っていることの表れと受け取ることができる。

職業の「本来の価値」が常に高い割合を示しているのに対し、「公的有用性」や「他者への助力」といった「職業の社会的価値」に関しては、80年代、90年代を通して徐々に減少している。他方、「経済的価値」とみなされる「職場確保」「高収入」「昇格可能性」ではばらつきがあるものの、全体的にそれらに対する価値付けは年々上昇していた。とりわけ「職場確保」に関しては、80年代・90年代を通してはっきりと上昇傾向を示しており、90年代には学生たちの職場確保に対する関心の強さが見える。新州と旧州で比較すると、新州

表7. 一般大学生が将来の職業に対する価値方向付け (%)

地域	旧州=旧西ドイツ							新州=旧東ドイツ		
	1983	1985	1987	1990	1993	1995	1998	1993	1995	1998
年										
本来の価値	67	71	71	71	72	71	71	71	71	71
公的有用性	55	52	47	49	48	47	45	52	53	50
他者援助	58	56	52	51	51	49	46	58	60	53
職場確保	34	36	37	37	43	50	52	71	67	60
高収入	19	22	25	25	24	24	27	43	33	32
昇格可能性	22	22	25	25	24	25	29	28	26	32

コンスタンツ学生調査

Berufswahl, Berufsperspektiven und Existenzgundung より作成

表8. 専門大学生が将来の職業に対する価値方向付け (%)

地域	旧州＝旧西ドイツ							新州＝旧東ドイツ		
	1983	1985	1987	1990	1993	1995	1998	1993	1995	1998
年										
本来の価値%	70	72	71	72	72	71	74	69	73	77
公的有用性%	49	46	41	45	43	38	35	51	49	47
他者援助 %	48	51	48	47	49	44	40	54	53	51
職場確保 %	44	46	47	45	51	58	60	70	71	74
高収入 %	29	30	35	32	32	34	31	45	42	41
昇格可能性%	29	29	34	34	32	35	38	34	39	45

コンスタンツ学生調査

Berufswahl, Berufsperspektiven und Existenzgrundlage より作成

の学生では「職場確保」に対する関心が遥かに高い。旧州では一般大学に比べ、専門大学の学生に「職場確保」への関心の高さが窺われる。

その背景には労働市場での雇用の悪化が大きく影響している。ドイツでは80年代に入って、雇用は悪化の傾向にあった。失業者数で見ると、1982年には約180万人であった失業者は1994年には245万人へと増大している (Graß 1996)。学生にとって、失業が問題となるとき、確実な職場を確保することが第一の重要事項となる。「高収入」や「昇格可能性」も経済的問題として大きな関心事であろうが、まずは確実な職場を確保することが先決であり、後は二の次の問題となりうる。では、彼らは将来の職業・職場に対し、どのような展望をもっていたのであろうか。

将来の職業に関して、「問題がない」と答えた一般大学生は、新州ではおよそ1割程度しかいなかった。旧州でも問題なしと見なした学生は87年と90年には2割ほどいたが、その後、その割合は

減少した。裏を返せば、新州では9割近い一般大学生が、また旧州では8割強の一般大学生が、将来の職業チャンスに問題があると見なしていることになる。(表9・表10)

気に入る職場を獲得できるかという問題では、多くの学生が否定的な見解を持っていた。さらに「一致した職業」、つまり大学で取得した資格に相応する職業という問題では、90年代から、旧州・新州ともに、また一般大学生においても専門大学生においても、否定的な展望が増大している。1998年では、約2割に近い学生が、大学での学業や取得した資格に相応する職業に就けるかどうかという不安を抱いている。

繰り返し述べてきたように、ドイツでは大学修了資格は職業資格と見なされるとともに、大学での勉強は長期に渡る時間と労力を必要とする。その分コストもかかるというリスクを学生は負っているのである。そのため、大学で取得した資格、習得した学問領域に応じた職業に就くということ

表9. 一般大学生が予想した将来的職業チャンスにおける問題 (%)

地域	旧州＝旧西ドイツ							新州＝旧東ドイツ		
	1983	1985	1987	1990	1993	1995	1998	1993	1995	1998
年										
問題なし	16	13	20	22	17	13	14	11	12	10
気に入る職場	38	40	41	41	47	44	37	50	47	42
一致した職業	14	15	15	14	16	18	22	15	17	19
失業	26	27	19	17	15	19	20	15	16	20

コンスタンツ学生調査

Berufswahl, Berufsperspektiven und Existenzgrundlage より作成

表10. 専門大学生が予想した将来的職業チャンスにおける問題 (%)

地域	旧州=旧西ドイツ							新州=旧東ドイツ		
	1983	1985	1987	1990	1993	1995	1998	1993	1995	1998
問題なし	16	19	32	39	24	17	17	21	16	12
気に入る職場	51	43	43	45	55	49	45	57	48	46
一致した職業	10	12	9	6	10	15	17	6	17	17
失業	18	21	12	5	6	13	16	7	12	15

コンスタンツ学生調査

Berufswahl, Berufsperspektiven und Existenzgundung より作成

が、大きな問題となるのは当然であるといえる (Gleiser 1996)。

さらに重要なのは「失業」という問題であろう。新州では90年代を通して、一般大学生も専門大学生も失業に対する不安が増加しているのがわかる。気に入る職場という問題が減少しているのは、それより重要な職業に就けるか否かという大きな問題を前にして、二の次の事柄になってしまうためであろう。

大学生にとって失業という問題がそれなりの現実味を帯びる中、自由業を含む独立自営業を指向する学生も増えていることは注目に値する。(表11・12)

独立自営の中には、新規に会社を設立すること

を目指す学生だけでなく、医学部や法学部の学生など、大学および国家資格を取得後、医者や法律家として自立を考えている学生も含まれている。その他、フリーのカメラマンなどの自由業も含まれている。無論、このような自由業や独立自営業という選択が、実現可能か否かは別の問題としても、労働市場の先行きに対する不安が、学生に職業上の自立を促しているとも考えられる。

4. 高等教育修了者の就業問題

ドイツにおける高等教育システムから就業システムへの移行は、70年代と80年代の一時期までは、スムーズな移行が可能であった。しかしその後の

表11. 一般大学生が指向する職業領域 (%)

地域	旧州=旧西ドイツ						新州=旧東ドイツ		
	1985	1987	1990	1993	1995	1998	1993	1995	1998
民間企業	23	27	27	26	27	29	28	28	27
独立自営	24	25	22	21	20	24	17	20	25
公務員	8	8	6	6	7	7	9	13	10

コンスタンツ学生調査

Berufswahl, Berufsperspektiven und Existenzgundung より作成

表12. 専門大学生が指向する職業領域 (%)

地域	旧州=旧西ドイツ						新州=旧東ドイツ		
	1985	1987	1990	1993	1995	1998	1993	1995	1998
民間企業	41	43	45	43	48	47	31	40	33
独立自営	26	25	22	21	25	30	16	25	30
公務員	9	7	5	7	7	8	7	12	10

コンスタンツ学生調査

Berufswahl, Berufsperspektiven und Existenzgundung より作成

雇用の悪化、労働市場の悪化は、大学修了者に多大な影響を与えることになる。雇用する企業の求める人材も変化し、とりわけ1990年代に労働市場は大きく変化したといわれている (Ramm 2001)。労働市場の国際化、グローバル化は、純粋に大学で学んだ専門的能力だけでなく、専門性を超えた能力や資格を要求し、さらに情報技術においても専門領域を超えた資格を要求する。

労働市場の変化に伴って、大学修了者が正規雇用の条件を放棄して、期限付き労働契約や、臨時的プロジェクトなどの仕事に就く可能性が高くなっている。従来とは異なる新たな雇用形態が生じているのだ。

大学で取得した職業資格とは異なる職種に就く可能性も高くなっており、また、この資格との不一致が、「不適切就業 inädaquate Beschäftigung」として問題となっている。Minks による工学部修了生に関する研究では、1989年の一般大学修了生の15%、専門大学修了生の12%が、修了資格との適合性に不満をもっていたが、1993年の修了生ではそれぞれ、20%と17%に上昇している (Minks 1996)。

不適切就業を測るための基準を確定すること自体、かなり難しい問題であるが、資格・職業・職場での地位・収入などの観点からみて、1991年では旧州の一般大学修了資格者のうち8%~17%、専門大学修了資格者では10%~20%が、不適切な職業に従事しているという (Parmentier/Schreyer/Tessaring 1996)。またこのような不適切就業は女性に多くみられることも指摘されており、その割合は男性の2倍近くある。

最後に、失業に関して若干触れておきたい。旧州だけでみても、高等教育修了者の失業は、1989年から1991年の間に若干の減少が見られるものの、80年代から90年代を通して増加した。1980年には約4.2万人であった高等教育修了者の失業数は、1988年には約13.9万人に達し、1995年ではおよそ15.8万人となった。1995年の内訳は、一般大学修了者10.8万人に対し、専門大学修了者の失業者数は約5万人であった (Gleiser 1996)。

勿論、このような失業数の増大という背景には、高等教育修了者だけでなく、ドイツの失業者全体の増加がある。失業者総数でみると、1980年には約89万人であった失業者数は、1994年にはおよそ245万人に上昇している。

失業という問題でも、男性よりも女性にその危険性ははるかに高い。この傾向は旧州でも新州でも違いはない。一般大学と専門大学においても、また専攻学部別にみても、女性は男性と比べて失業率が高くなっている。1994年の旧州における一般大学修了者でみると、男性失業率は3.2%であるのに対し、女性では5%と高く、専門大学修了者では、男性が3.2%に対し、女性は4.8%にのぼる。また、就業チャンスや収入、そしてキャリア・チャンスという就業問題全般において、女性は不利な立場に置かれているといえる。

他方、職業資格グループ別によって失業者の割合をみると、依然として失業リスクが高いのは無資格者グループであり、失業者の約半数をこの無資格者グループが占めている。それに対し、高等教育修了者が占める割合は依然として低い。1994年の旧州における全体失業率8.1%に対し、一般大学修了者の失業率は3.9%、専門大学修了者は3.6%であった。それに対し、無資格者は19.3%という高い失業率を示している。高い職業資格をもった人間の方が、労働市場でより良いチャンスを持っていることは確かであり、ドイツ全体の就業状況からみれば、高等教育修了者は有利な立場にあるといえる (Graß 1996: Gleiser 1996)。

しかしながら、全体的な雇用の悪化は、当然、高等教育修了者にも失業のリスクを高めてきた。彼らの雇用形態も、正規の雇用契約から期限付き労働契約や短期プロジェクトへの参与など、新たな形態が生じている。高等教育への参加者が、他方で職業教育によって職業資格を取得するという、二重資格取得の傾向も、雇用の悪化という状況に対する個人レベルでの対応と見なすことができる (Ramm/Bargel 1997)。

資格と職業との不一致という不適切就業の問題も、資格社会といわれるドイツでは大きな問題と

なっている。教育と職業のミスマッチという問題は、ドイツに限ったことではない。しかし、ドイツのような高等教育制度の下では、そのミスマッチは、莫大な社会的損失を被ることになることを忘れてはならないであろう。

参考文献

- [1] OECD 研究報告『先進諸国の雇用・失業』日本労働研究機構 1994
- [2] 日本労働研究機構編『欧州は若年失業・無業とどう戦ってきたか』日本労働研究機構 2003
- [3] 吉川裕美子『ドイツ資格社会における教育と職業』教育開発研究所 1998
- [4] Arnold,R.：“Das duale System der Berufsausbildung hat eine Zukunft”, in *Leviathan*. Heft 1, 1993 ss. 89-101.
- [5] Bargel, T./Ramm,M./Multrus,F.: *Studium und Studierende in der 90 er Jahren*, Bundesministerium für Bildung, Wissenschaft, Forschung und Techlonogie Bonn 1996
- [6] Bundesministium für Bildung und Forschung : *Berufsbildungsbericht* 2004, Bonn 2004
- [7] Bundesmisterium für Bildung und Wissenschaft : *Grund-und Strukturdaten*, Ausgabe1998/99, Bonn 1998
- [8] Bundesmisterium für Bildung und Wissenschaft : *Grund-und Strukturdaten*, Ausgabe 2000/2001, Bonn 2000
- [9] Bundesmisterium für Bildung und Wissenschaft : *Grund-und Strukturdaten*, Ausgabe2001/2002, Bonn 2001
- [10] Bundesmisterium für Bildung und Wissenschaft : *Grund-und Strukturdaten*, Ausgabe 2002/2003, Bonn 2002
- [11] Gleiser, S.：“Der Arbeitsmarkt für Akademiker”, In : M. Tessaring(Hrsg.):*Die Zukunft der Akademikerbeschäftigung*, Institut für Arbeitsmarkt-und Berufsforschung der Bundesanstalt für Arbeit, Nürnberg 1996 ss. 10-45.
- [12] Gleißler, K. A.：“Das Duale System der industriellen Berufsausbildung hat keine Zukunft”, in *Leviathan*, Heft 1, 1991 ss. 68-77.
- [13] Graß,G.:*Betriebliche Arbeitskräftenachfrage und Strukturierung der Arbeitslosigkeit*. Peter lang GmbH Frankfurt am Main 1996
- [14] Heidenreich, H.：“Die duale Berufsbildung zwischen industrieller Prägung und wissenschaftlichen Herausforderungen”, in *Zeitschrift für Soziologie*, Vol.27. No. 5 1998 ss. 321-340.
- [15] Minks,K-H.: *Absolventenreport Ingenieure*, Bundesministerium für Bildung, Wissenschaft, Forschung und Technologie, Bonn 1996
- [16] Münch, J.：“Berufsausbildung im nächsten Jahrtausend oder die Zukunft des Dualen Systems”, in *Zeitschrift für Berufs-und Wirtschaftspädagogik*, 93. Band, Heft 2, 1997 ss. 106-176.
- [17] Parmentier,K./Schreyer,F./Tessaring,M.：“Aktuelle Befunde zur Beschäftigung und Arbeitsmarktsituation von Akademikerinnen und Akademikern”. In : M. Tessaring(Hrsg.):*Die Zukunft der Akademikerbeschäftigung*, Institut für Arbeitsmarkt-und Berufsforschung der Bundesanstalt für Arbeit, Nürnberg 1996 ss. 44-68.
- [18] Ramm, M. / Bargel, T.: *Studium, Beruf und Arbeitsmarkt*, Institut für Arbeitsmarkt und Berufsforschung der Bundesanstalt für Arbeit Nürnberg 1995
- [19] Ramm, M. / Bargel, T.: *Studium Beruf und Arbeitsmarktorientierungen der Studierenden*, Institut für Arbeitsmarkt und Berufsforschung der Bundesanstalt für Arbeit, Nürnberg 1997
- [20] Ramm, M. : *Berufswahl, Berufsperspektiven und Existenzgründungen*, Bundesministerium für Bildung und forschung, Bonn 2001
- [21] Schaumann, F.：“Die Zukunft des dualen Systems”, in *Berufsbildung in Wissenschaft und Praxis*, Nr. 1, 1991 ss. 2 -10.

(小松 君代：四国大学 社会学研究室)